技術士資格は、 人生の選択肢を広げる!

小坂谷 壽一 Juichi Kosakaya 八戸工業大学

1 はじめに

かつて筆者が所属していた企業では、「研究所勤務者は博士号取得、工場勤務者は技術士の取得」を目標にして働いていた。当時 30 代で、博士・技術士両方の資格を持っていなかった筆者にとって、それらは「とても手の届かない資格」に思えた。技術士取得の動機は、単に「自分の実力を全国的な指標で測りたい」、「将来の保険のために今のうちに資格を取っておきたい」程度のものであった。まさしく不純な動機である。幸運にも技術士資格を取得後、SE（当時の職務）としていろいろな場面に遭遇した。やがて先輩が言っていた「技術士とは、その資格を取ったときに自分がどう思うかではなく、周囲がどう思うかである」の言葉を肌で感じるようになった。そこで本稿では、技術士の資格を取得すればどのようなメリットがあるのか、自身の経験から簡単に述べる。

2 技術士及び技術士の資格とは

技術士の資格は、難易度（直近 5 年間の平均合格率は 14% 前後、受験者 25,000～30,000 名中、合格者 3,500～3,800 名）の割には社会的評価も低く、一般的に余り知られてないのが実情である。しかし、実践的な技術に携わる分野に身を置く立場であれば、この資格は経済的（給料や資格手当に反映）にも社会的（資格の希少性や利便性に対する評価）にも取得者に潤いをもたらす。また、近年高専の教員採用条件が変わり、従来の博士取得者という条件以外に技術士の資格を持っていれば採用可としている。文部科学省はそれだけ実践面の技術教育分野においても、この資格に重きを置いているのであろう。

2.1 技術士と部門（分野）

技術士法第 2 条に、「技術士とは、登録を受けて技術士の名称を用いて、科学技術に関する高等の専門的応用

能力を必要とする事項についての計画、研究、設計、分析、試験、評価またはこれに関する指導の業務を行う者」と書いてある。すなわち、高度な技術能力を有し、日々変化する技術的課題や問題点を解決する能力を有する者とされている。このため技術士は、科学技術分野の最高峰の資格と言われている。更に技術士は、日本技術士会によれば、現在 21 の技術部門（電気電子、情報工学、経営工学、応用理学、環境、総合技術管理、ほか 15 部門）に分かれ、更に、各部門は幾つかの選択科目に細分化されている（詳細は日本技術士会 HP 参照）。

2.2 技術士のメリット

最大のメリットは、「技術士」の看板を掲げて、表 1⁽¹⁾の生業ができることである。例えば会社によっては、会社に所属していても社内技術士として社内外のコンサル業務を認められており、もちろん退職後に技術士事務所を構えることも可能である。また技術士の資格がある

表 1 技術士の職業形態の例

区 分	内 容
技術 コンサルタント	個人でコンサルタントとして業務を営む技術士及びコンサルタント企業に所属し、コンサルタントとして業務を営む技術士
企業内技術者	企業との雇用契約によって担当業務の責任を負う技術士で、職務内容としては、研究職、計画・設計職、製造職、監理・監督職などで責任者としての役割を担う技術士
公務員技術者	行政サービスにおいて、技術面での知識や判断を必要とする業務や関係機関との協議や地域住民との折衝などを担う技術士
教育・研究者	大学等の高等教育機関や公的な研究機関に属し、学生や組織人の教育や自ら研究を行う技術士
その他	知的財産評価、企業経営、民間団体、ボランティアで活躍する技術士

表 2 技術士または第二次試験合格者の公的活用法例

所轄省庁	資格の名称	区分	該当技術部門（選択科目）
厚生労働省	労働契約期間の特例（専門知識等を有する労働者）（労働基準法）	技術士	全技術部門
経済産業省（中小企業庁）	中小企業・ベンチャー総合支援事業派遣専門家として登録される専門家（中小企業支援法）	技術士	全技術部門
国土交通省	設計管理者（鉄道土木、鉄道電気、車両）（鉄道事業方）	第二次試験合格者	電子電気、機械、建設
	一般建設業の営業所専任技術者又は主任技術者（建設業法）	第二次試験合格者	電子電気、機械、建設、他
	特定建設業の営業所専任技術者又は監理技術者（建設業法）	第二次試験合格者	電子電気、機械、建設、他
	建設コンサルタントとして国土交通省に部門登録をする場合の専任技術管理者（建設コンサルタント登録規定）	技術士	情報、ロボット、精密機械、他
総務省	「情報システムに係る政府調達の基本方針」（入札事業者の資格要件）	技術士	情報工学、上記を選択科目とする総合技術監理

表 3 技術士または第二次試験合格者の公的資格取得上の特典例

所轄省庁	資格の名称	特典事項	区分	該当技術部門（選択科目）
総務省	消防設備士（甲種・乙種）	筆記試験一部免除	第二次試験合格者	電子電気、機械、化学、衛生工学
		甲種受講資格を認定		全技術部門
	消防設備点検資格者（特種・第1種・第2種）	受講資格を認定	第二次試験合格者	電子電気、機械、化学、他
厚生労働省	建築物環境衛生管理技術者	受講資格を認定	技術士	電子電気、機械、上下水道、衛生工学
	労働安全コンサルタント	筆記試験一部免除	第二次試験合格者	電子電気、機械、船舶・海洋、他
		受講資格を認定		全技術部門
経済産業省	中小企業診断士	筆記試験一部免除	第二次試験合格者	情報工学
〃（特許庁）	弁理士	論文試験免除	技術士	全技術部門
国土交通省	気象予報士	学科試験免除	技術士	応用理学
	電気工事施工管理技士（1級・2級）	学科試験免除	第二次試験合格者	電子電気、建設上記を選択科目とする総合技術監理

と国の入札案件に参加できることより、ゼネコン関連企業ではこの資格は特に優遇されている。ちなみにその公的活用例の一部を表2⁽¹⁾に示す。更に、ほかの国家資格等を取得する際に、表3⁽¹⁾で定める試験科目の免除など制度上の特典が与えられている。その中には、各省庁で実施されているコンサル業務（技術管理者）、中小企業診断士、環境カウンセラー等の筆記試験免除、また最難関資格の一つで知られる弁理士（特許庁）の論文試験免除等が含まれている。これらはものすごいアドバンテージで、この試験を第一次試験から受験するとすれば相当の労力を強いられるが、筆記試験相当が免除となれば受験生にはかなりの負担軽減となり得る。

2.3 技術士試験の仕組み

技術士になるには、図1^{(2),(3)}のとおり、①技術士第

一次試験に合格し必要な実務経験を積んだ後、②技術士第二次試験に合格し、更に③文部科学省に登録する必要がある。認定された教育機関（Jabee等）を修了した者は第一次試験を免除されるが、それ以外の者は第一次試験から受験する。また受験者の多くは、実務経験豊富で体力的にも若い（8月に実施する第二次試験は、丸1日かかるため集中力が最重要！）40歳前後の若手管理職が占める傾向にある。

3

技術士の資格で筆者が得た メリットとキャリアへの影響

自身の仕事の上では、ドラスティブなメリットがあったとは思えないが、この資格のおかげで己の技術力（問題解決能力、着眼点、予防保全の考え方など）に自

図1 技術士試験の仕組み

信が付いたことは間違いない。また前出の先輩の言葉どおりの経験があった。例えば、あるメカとの共同研究会で通信プロトコルの仕様を決める際、技術士の肩書きのせいか、意見が通りやすくなり自社の技術仕様が優先的に採用されたことが結構あった。また、海外、特にヨーロッパでは Chartered Engineer（国家が認定した技術者）と同等（マエストロ級）の資格とみなされ、場合によっては極めて名誉な待遇を得ることができる。一方、米国では PE（Professional Engineer）の資格に相当するが、この資格は比較的容易に取れるため、ヨーロッパと違って評価は低い。やはり米国は、資格より実力重視の世界のようである。

4 おわりに—人生の選択肢をどう広げたか？

人間の欲というのは際限がなく、目的とする資格を取得したらそれまでの苦労を一瞬のうちに忘れ、新たに次のステージに向かうべく努力するようになる。この次のステージをあれこれ考える“ゆとり”の時間は、年齢にかかわらず何となく楽しいものである。本誌読者の大半は、学生、あるいは現在組織に所属している方々と拝察しているが、いずれ時期が来たら、筆者のように様々な分野で己の力を試したいと思うようになるかもしれない。

い。そのためには、表1⁽¹⁾の職業形態を自由に選択できる技術士資格は、人生の選択肢を大いに広げるツールと思われる。ただし、技術士の資格だけでは十分に食えるものではなく、その後の技術蓄積や、時代に合った柔軟な対応力が備わっていないと無用の代物になることは言うまでもない。世の中はそんなに甘くないのである。最後に、若いうちに色々な分野に果敢に挑戦されんことを切に願うものである。

■ 文献

- (1) 技術士第二次試験の論理的攻略法，オーム社，東京，2013.
- (2) 技術士第二次筆記試験口頭試験必携アドバイス，日刊工業新聞社，東京，2014.
- (3) 技術士第一次試験基礎・適性科目完全制覇，オーム社，東京，2013.

小坂谷壽一（正員）

八戸工大大学院教授，工博，技術士（情報工学部門：第34720号）。2002 東工大大学院博士課程了，1976～2005 民間企業で設計・開発業務に従事後，2005-04 から現職。専門は，遠隔監視制御工学，複雑系システム，エージェント工学，音楽情報科学など。最近は三味線を弾けば自動的に譜面ができる「自動採譜」装置を開発し，国内外を問わず民族音楽の自動譜面化（アーカイブ作製）に従事している。日本音響学会ほか会員。